

平成23年度  
美瑛町財務諸表

平成24年10月

# 目 次

## 1 平成23年度財務書類（普通会計）の解説

(1) 総論	1
(2) 貸借対照表	3
(3) 行政コスト計算書	6
(4) 純資産変動計算書	10
(5) 資金収支計算書	13

## 2 財務書類を活用した財務状況の分析

(1) 財務書類（普通会計）を活用した分析	16
(2) 町民1人当たりの状況	19

# 1 平成23年度財務書類（普通会計）の解説

## （1）総論

- 公会計の整備については、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、原則、国の作成基準に準拠し、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が地方公共団体に求められたところです。
- 財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されており、地方公共団体はこれらのモデルを活用して、財務書類の整備を進めることとされています。

### 【両モデルの比較】

区分	総務省方式改訂モデル	基準モデル
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 決算統計組替方式～ 決算統計活用型</li> <li>• 現金会計の決算（決算統計）を組み替えて作成する方式</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 仕訳変換方式～ システム導入型</li> <li>• 1件1件の歳入・歳出等について複式簿記の仕訳データを変換して作成する方式</li> </ul>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 公有財産の状況や発生主義による取引情報を固定資産台帳や個々の複式簿記によらず既存の決算統計を活用して作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳した上で作成</li> </ul>
利点	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 多くの地方公共団体が導入しており、同じレベルでの比較が可能</li> <li>• 比較的簡便に財務書類を作成可能</li> <li>• システム再構築が不要で、費用負担が軽い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 財務書類の精度が高い</li> <li>• 事業別も含めた多様な財務書類を迅速に作成が可能</li> </ul>
問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠く</li> <li>• 多様な事業別財務書類の作成が困難であり事業ごとの分析に不向き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 資産評価を行う労力がかかる</li> <li>• 仕訳が正しいかの点検・照合作業が必要 事業ごとの分析に不向きコストと長期の構築期間が必要</li> <li>• 新たなシステムの構築による多額な初期導入経費</li> </ul>

- 美瑛町においては、平成21年度まで「現行総務省方式」を用いて「バランスシート」と「行政コスト計算書」を作成し、公表していたところですが、財務書類の作成に要するシステム構築の期間や経費、今後の公会計制度の動向などを考慮し、道府県、市町村の多くが採用する「総務省方式改訂モデル」を平成22年度より用いて財務書類を作成し、公表します。

## 【財務書類 4 表の関係】

### 貸借対照表

資 産	負 債
...	
歳計現金	
...	純資産

### 行政コスト計算書

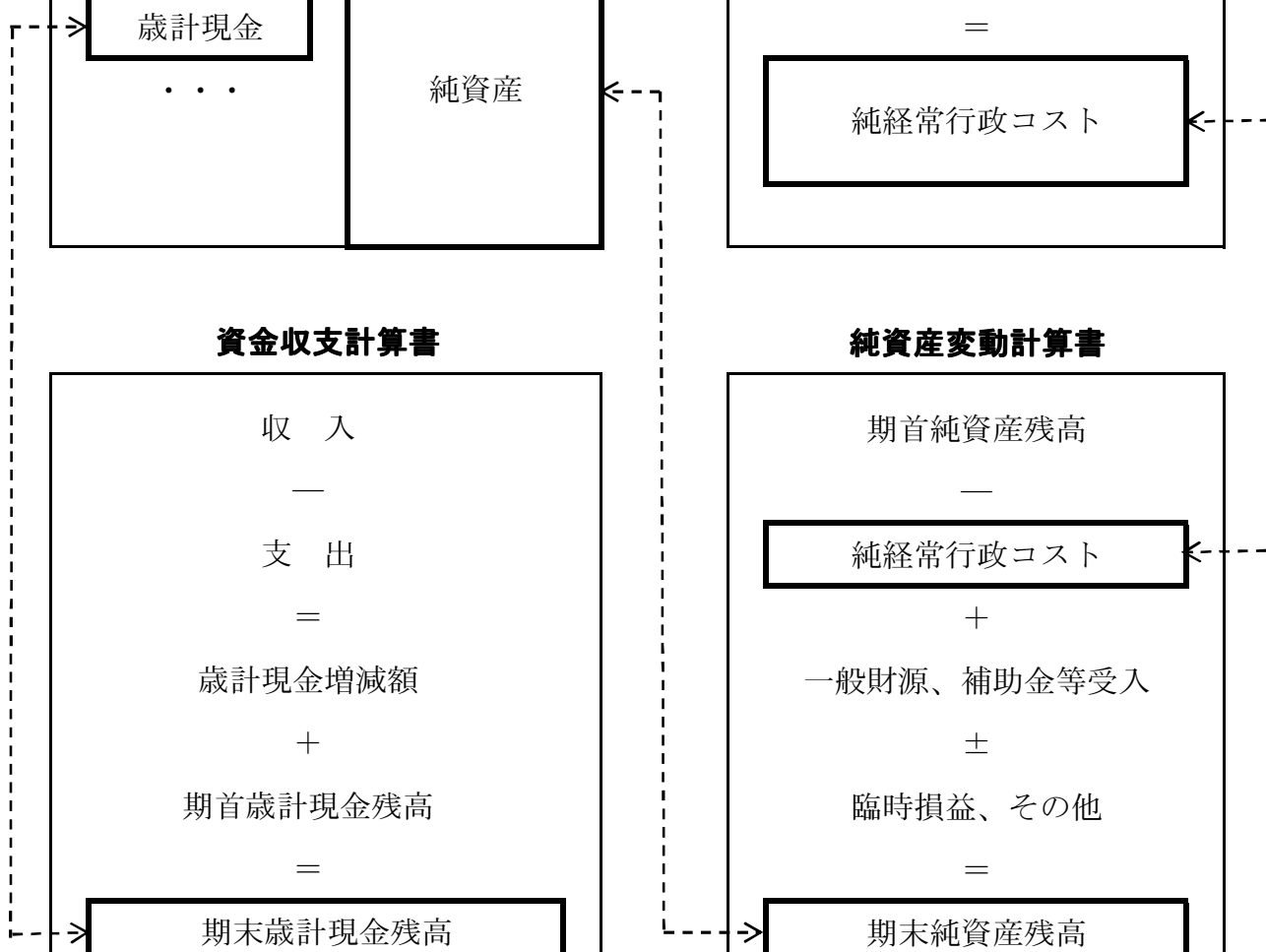
行政コスト
—
経常収益
=
純経常行政コスト

### 資金収支計算書

収 入
—
支 出
=
歳計現金増減額
+
期首歳計現金残高
=
期末歳計現金残高

### 純資産変動計算書

期首純資産残高
—
純経常行政コスト
+
一般財源、補助金等受入
±
臨時損益、その他
=
期末純資産残高



## (2) 貸借対照表

### ① 貸借対照表の定義

- 貸借対照表とは、年度末時点において美瑛町が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

### ② 貸借対照表の構成

- 貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成され、それぞれの内容は以下のようになっています。

借 方		貸 方	
資産	・町が行政サービスを提供するために必要とされる財産【有形固定資産】	負債	・町から資金流出をもたらすもので、資産形成の財源として、将来世代の負担となる債務【地方債など】
	・町に資金流入をもたらす財産【売却可能資産、未収金など】	純資産	・資産と負債の差額で、資産形成の財源として現在までの世代が負担した部分【国庫支出金など】

### ③ 科目の説明

- 貸借対照表に表示される科目の説明は、以下のとおり

区 分	内 容	
資 産	公共資産	
	有形固定資産	・長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される財産(土地、建物等)
	売却可能資産	・有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
	投資等	
	投資及び出資金	・他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	投資損失引当金	・出資金等の実質価額が取得金額を大きく下回った場合のこれらの差額
	貸付金	・他会計や第三セクター等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
	基金等	・特定目的のために資金を積み立て、又は定額資金を運用するためのもの
	長期延滞債権	・町税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの(過年度分)
	回収不能見込額	・貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
	流動資産	
	現金預金	・現金及び流動性の高い基金(財政調整基金)など
	未収金	・町税等の収入未済額のうち、1年以内に未収となっているもの(現年度分)
負 債	固定負債	
	地方債	・地方債残高のうち、翌々年度(平成25年度)以降に償還予定のもの
	長期未払金	・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成25年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	・全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金

区 分		内 容
負 債	流動負債	
	翌年度償還 予定地方債	・ 地方債残高のうち、翌年度（平成24年度）に償還予定のもの
	短期借入金	・ 収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り金額（収支不足額）
	未払金	・ 履行額が確定した債務負担行為のうち、平成24年度に支出予定のもの
	翌年度支払 予定退職手当	・ 職員に支払う退職手当のうち、平成24年度に支払う予定のもの
	賞与引当金	・ 平成24年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成23年度の発生分

区 分		内 容
純 資 産	公共資産等整備 国補助金等	・ 公共資産等を取得した財源のうち、国庫支出金を受けた部分
	公共資産等整備 一般財源等	・ 公共資産等を取得した財源のうち、国庫支出金、地方債以外の部分
	その他一般財源等	・ 公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
	資産評価差額	・ 資産の時価評価による差額など

#### ④ 貸借対照表の内容

- 平成23年度の普通会計の貸借対照表は、5ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
1 公共資産	49,300	1 固定負債	13,806
(1) 有形固定資産	49,275	(1) 地方債	11,010
(2) 売却可能資産	25	(2) 退職手当引当金	1,863
		(3) その他	933
2 投資等	3,505		
(1) 投資及び出資金	1,756	2 流動負債	1,617
(2) 貸付金	6	(1) 翌年度償還予定地方債	1,418
(3) 基金等	1,743	(2) その他	199
		負債合計	15,423
3 流動資産	2,095		
(1) 現金預金	2,064		
(2) 未収金	31		
		純資産の部	金 額
		純資産合計	39,477
資産合計	54,900	負債及び純資産合計	54,900

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,009,667
①生活インフラ・国土保全	25,638,065	(2) 長期未払金	
②教育	7,656,618	①物件の購入等	0
③福祉	1,062,715	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,111,632	③その他	42,036
⑤産業振興	8,723,978	長期未払金計	42,036
⑥消防	15,367	(3) 退職手当引当金	1,862,853
⑦総務	5,067,318	(4) 損失補償等引当金	891,039
有形固定資産合計	49,275,693	固定負債合計	13,805,595
(2) 売却可能資産	24,776		
公共資産合計	49,300,469		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,417,968
①投資及び出資金	1,755,967	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	133,893
投資及び出資金計	1,755,967	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	5,600	(5) 賞与引当金	65,403
(3) 基金等		流動負債合計	1,617,264
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,088,584	<b>負債合計</b>	<b>15,422,859</b>
③土地開発基金	194,294		
④その他定額運用基金	317,569		
⑤退職手当組合積立金	26,825	<b>[純資産の部]</b>	
基金等計	1,627,272	1 公共資産等整備国県補助金等	12,973,236
(4) 長期延滞債権	115,863	2 公共資産等整備一般財源等	41,783,900
(5) 回収不能見込額	0	3 その他一般財源等	△ 15,303,005
投資等合計	3,504,702	4 資産評価差額	22,957
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>39,477,088</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	512,175	<b>負債・純資産合計</b>	<b>54,899,947</b>
②減債基金	1,407,489		
③歳計現金	144,577		
現金預金計	2,064,241		
(2) 未収金			
①地方税	30,069		
②その他	466		
③回収不能見込額	0		
未収金計	30,535		
流動資産合計	2,094,776		
<b>資産合計</b>	<b>54,899,947</b>		

普通会計の将来負担額	18,656,875 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,427,635 千円	12,427,635 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円		0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,247,963 千円		3,247,963 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	227,385 千円		227,385 千円
退職手当負担見込額	1,862,853 千円	1,862,853 千円	
第三セクター等債務負担見込額	891,039 千円		891,039 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	14,532,069 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,027,462 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	874,381 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,630,226 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,124,806 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,793,453千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,946,641千円です。





### ③ 科目の説明

- 行政コスト計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分		内 容
人にかか るコスト	人件費	・給料、報酬、手当等から退職金と平成22年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引 当金繰入等	・平成23年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金 繰入額	・平成24年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成23年度の発生分
物にかか るコスト	物件費	・維持補修費、普通建設事業費以外のその他の経費に係る旅費、需用費等
	維持補修費	・施設などの維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	・貸借対照表における有形固定資産の平成23年度減価償却額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給 付	・生活保護法、児童福祉法等に基づく扶助等のために支出された経費
	補助金等	・各種団体等に対する補助金など
	他会計等へ の支出額	・公営企業会計に対する負担金や補助金など
	公共資産整 備補助金等	・市町村等における資産整備に対して交付した補助金など
その他の コスト	支払利息	・地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見 込計上額	・平成23年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
	その他行政 コスト	・上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
経常収益	使用料・ 手数料	・使用料及び手数料の平成23年度収入額など
	分担金・ 負担金・ 寄附金	・分担金及び負担金、寄附金の平成23年度収入額など
純経常行政コスト		・サービスに係る経費支出から受益者負担等収益で賄われた分を差引いた額

④ 行政コスト計算書の内容

- 平成23年度の普通会計の行政コスト計算書は、9ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(百万円・%)

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	8,321	100.0
1 人にかかるコスト	1,390	16.7
(1) 人件費	1,180	14.2
(2) その他	210	2.5
2 物にかかるコスト	3,279	39.4
(1) 物件費	786	9.4
(2) 維持補修費	400	4.8
(3) 減価償却費	2,093	25.2
3 移転支的的なコスト	3,456	41.5
(1) 社会保障給付	646	7.8
(2) その他	2,810	33.7
4 その他のコスト	196	2.4
(1) 支払利息	195	2.4
(2) その他	1	—
経常収益	269	
1 使用料・手数料	249	
2 分担金・負担金・寄附金	20	
純経常行政コスト(経常行政コストー経常収益)	8,052	

## 行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,180,300	14.2%	159,640	190,011	141,129	77,192	163,688		370,058	78,582			
	(2)退職手当引当金繰入等	144,756	1.7%	11,758	24,758	18,390	10,059	21,330		48,221	10,240			
	(3)賞与引当金繰入額	65,403	0.8%	5,312	11,187	8,309	4,545	9,637		21,787	4,626			
	小計	1,390,459	16.7%	176,710	225,956	167,828	91,796	194,655	0	440,066	93,448			0
2	(1)物件費	785,732	9.4%	18,454	201,011	94,414	189,356	120,469		158,227	3,788			13
	(2)維持補修費	400,696	4.8%	349,583	23,719	4,816	3,602	11,853		7,123				
	(3)減価償却費	2,092,756	25.1%	822,178	257,879	64,767	86,581	633,341	684	227,326				
	小計	3,279,184	39.4%	1,190,215	482,609	163,997	279,539	765,663	684	392,676	3,788	0		13
3	(1)社会保障給付	646,382	7.8%		6,854	639,196	332							
	(2)補助金等	1,344,356	16.2%	3,541	38,492	514,670	131,224	169,806	314,924	171,428	271			
	(3)他会計等への支出額	730,484	8.8%	298,441			432,043							
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	734,318	8.8%	1,120		8,928	5,059	719,211						
	小計	3,455,540	41.5%	303,102	45,346	1,162,794	568,658	889,017	314,924	171,428	271			0
4	(1)支払利息	194,622	2.3%									194,622		
	(2)回収不能見込計上額	1,479	0.0%										1,479	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	196,101	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	194,622	1,479	0
経常行政コスト a		8,321,284		1,670,027	753,911	1,494,619	939,993	1,849,335	315,608	1,004,170	97,507	194,622	1,479	13
(構成比率)				20.0%	9.1%	18.0%	11.3%	22.2%	3.8%	12.1%	1.2%	2.3%	0.0%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	249,441		18,132	3,131	25,490	32,011	91,280		7,416				71,981	
2	分担金・負担金・寄附金 c	19,748				1,501		15,825		2,273				149	
経常収益合計 (b + c) d		269,189		18,132	3,131	26,991	32,011	107,105	0	9,689	0	0		72,130	0
d/a		3.2%		1.1%	0.4%	1.8%	3.4%	5.8%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		554846.2%	
(差引)純経常行政コスト a-d		8,052,095		1,651,895	750,780	1,467,628	907,982	1,742,230	315,608	994,481	97,507	194,622	1,479	△ 72,117	0

#### (4) 純資産変動計算書

##### ① 純資産変動計算書の定義

- 純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務諸表です。

##### ② 純資産変動計算書の構成

- 純資産変動計算書の構成は、以下のようになっています。

H22貸借対照表

資 産	負 債
	純資産

区 分	純資産 合 計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差 額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
補助金等受入					
臨時損益					
科目振替					
その他					
期末純資産残高					

H23貸借対照表

資 産	負 債
	純資産

##### ③ 科目の説明

- 純資産変動計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
純経常行政コスト	・行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた金額
一般財源	
地方税	・町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
地方交付税	・普通交付税、特別交付税
その他行政コスト 充当財源	・地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金など
補助金等受入	・国道支出金の決算額

区 分	内 容
臨時損益	
災害復旧事業費	・災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
公共資産等 除売却損益	・公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損失	・貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額など
科目振替	・純資産を構成する科目相互間での変動を明示するための項目
公共資産整備 財源投入	・貸借対照表における公共資産を整備したことによる財源の変動
公共資産処分 財源増	・貸借対照表における公共資産を除去・売却したことによる財源の変動
貸付金等財源投入	・貸借対照表における貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金回収等 財源増	・貸借対照表における貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却財源増	・減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替え
地方債償還 財源振替	・償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替え
資産評価替えによる 変動額	・貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無償受贈資産受入	・無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

#### ④ 純資産変動計算書の内容

- 平成23年度の普通会計の純資産変動計算書は、12ページのおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	純資産合計	公共資産等整 備国補助金等	公共資産等整 備一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差 額
期首純資産残高	39,097	12,954	41,552	▲15,411	2
純経常行政コスト	▲8,052			▲8,052	
一般財源	6,583			6,583	
補助金等受入	1,695	589		1,106	
臨時損益	▲185			▲185	
科目振替		▲570	232	338	
資産評価替え	21				21
その他	318			318	
期末純資産残高	39,477	12,973	41,784	▲15,303	23

# 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,097,144	12,953,995	41,551,803	△ 15,410,559	1,905
純経常行政コスト	△ 8,052,095			△ 8,052,095	
一般財源					
地方税	1,014,842			1,014,842	
地方交付税	4,845,886			4,845,886	
その他行政コスト充当財源	722,823			722,823	
補助金等受入	1,695,262	588,860		1,106,402	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 185,395			△ 185,395	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			583,039	△ 583,039	
公共資産処分による財源増			△ 87,286	87,286	
貸付金・出資金等への財源投入			28,952	△ 28,952	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,000	1,000	
減価償却による財源増		△ 569,619	△ 1,553,891	2,123,510	
地方債償還に伴う財源振替			1,262,283	△ 1,262,283	
資産評価替えによる変動額	21,052				21,052
無償受贈資産受入	0				
その他	317,569			317,569	
期末純資産残高	39,477,088	12,973,236	41,783,900	△ 15,303,005	22,957

## (5) 資金収支計算書

### ① 資金収支計算書の定義

- 資金収支計算書とは、美瑛町の資金（歳計現金）の入出状況を、その性質に応じて、3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務諸表です。

### ② 資金収支計算書の構成

- 資金収支計算書の構成は、以下のようになっています。

1 経常的収支の部
経常的支出
経常的収入
経常的収支

2 公共資産整備収支の部
公共資産整備支出
公共資産整備収入
公共資産整備収支

3 投資・財務的収支の部
投資・財務的支出
投資・財務的収入
投資・財務的収支

当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

### ③ 科目の説明

- 資金収支計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区	分	内	容
経常的収支の部		・町の経常的な行政活動に係る資金収支	
公共資産整備収支の部		・補助金等を含めた公共資産整備に伴う支出、それに対応する財源（収入）	
投資・財務的収支の部		・出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など	
注	基礎的財政収支	・地方債収入を除いた歳入と、地方債元利償還額を除いた歳出のバランスを	
記	(プライマリーバランス)	はかるもの	

#### ④ 資金収支計算書の内容

- 平成23年度の普通会計の資金収支計算書は、15ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支	2,465
2 公共資産整備収支	▲ 804
3 投資・財務的収支	▲ 1,832
当年度歳計現金増減額	▲ 171
期首歳計現金残高	316
期末歳計現金残高	145
(注記：プライマリーバランス)	
収入総額	9,621
地方債発行額	▲ 1,072
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	▲ 9,792
地方債元利償還額	1,613
財政調整基金等積立額	1
基礎的財政収支	371



# 資金収支計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,392,302
物件費	785,732
社会保障給付	646,382
補助金等	1,344,356
支払利息	194,622
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	307,124
その他支出	586,091
支出合計	5,256,609
地方税	1,002,823
地方交付税	4,845,886
国県補助金等	713,666
使用料・手数料	176,634
分担金・負担金・寄附金	12,923
諸収入	81,161
地方債発行額	434,605
基金取崩額	252
その他収入	453,448
収入合計	7,721,398
経常的収支額	2,464,789

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,578,297
公共資産整備補助金等支出	740,903
他会計等への建設費充当財源繰出支出	125,257
支出合計	2,444,457
国県補助金等	981,596
地方債発行額	637,500
基金取崩額	0
その他収入	21,677
収入合計	1,640,773
公共資産整備収支額	△ 803,684

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	98,400
基金積立額	191,106
定額運用基金への繰出支出	20
他会計等への公債費充当財源繰出支出	382,083
地方債償還額	1,419,131
長期未払金支払支出	
支出合計	2,090,740
国県補助金等	0
貸付金回収額	99,400
基金取崩額	0
地方債発行額	71,981
公共資産等売却収入	87,286
その他収入	0
収入合計	258,667
投資・財務的収支額	△ 1,832,073

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 170,968
期首歳計現金残高	315,545
期末歳計現金残高	144,577

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は11千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,620,838
地方債発行額	△	1,072,105
財政調整基金等取崩額		0
支出総額	△	9,791,806
地方債償還額		1,613,742
財政調整基金等積立額		785
基礎的財政収支		371,454

## 2 財務諸表を活用した財務状況の分析

### (1) 財務諸表（普通会計）を活用した分析

ここでは、財務諸表から何がわかるのかということについて解説しています。

#### ① 貸借対照表

- 4ページの貸借対照表を見ると、これまで美瑛町では、549億円の資産（資産合計）を形成してきましたが、そのうち394億77百万円（純資産合計）については、これまでの世代が負担し、すでに支払いが済んでおり、残りの154億23百万円（負債合計）については、これからの世代の負担となり、今後の債務を返済していくこととなります。

また、これまでの世代の負担とこれからの世代の負担割合は、おおよそ7：3となっています。

保有資産【資産合計】 549億円（100%）
---------------------------

これまでの世代の負担【純資産合計】 394億77百万円（71.9%）	これからの世代の負担【負債合計】 154億23百万円（28.1%）
---------------------------------------	--------------------------------------

- 次に、美瑛町の有形固定資産を目的別に見ていくと、道路や河川など生活インフラ・国土保全に係るものが256億38百万円（52.0%）で半数以上を占め、次いで農業農村整備や林業など産業振興が87億24百万円（17.7%）、学校などの教育が76億57百万円（15.5%）となっています。

（単位：百万円・%）

区 分	価 額	構成比率	区 分	価 額	構成比率
生活インフラ・国土保全	25,638	52.0	産業振興	8,724	17.7
教育	7,657	15.5	消防	15	0.1
福祉	1,063	2.1	総務	5,067	10.3
環境衛生	1,112	2.3	合 計	49,276	100.0

※生活インフラ・国土保全は決算統計における土木費を計上

※産業振興は、農林水産業費、労働費、商工費を計上

## ② 行政コスト計算書

- 9ページの行政コスト計算書を見ると、平成23年度の1年間で、美瑛町においては、行政サービスを提供する上で83億21百万円の費用（経常行政コスト）を費やしており、このうち2億69百万円（経常収益）を行政サービスから便益を受ける者からの負担（使用料・手数料など）で賄っていますが、残りの80億52百万円（純経常行政コスト）は、町税や地方交付税などで賄っている形となっています。

また、受益者負担の比率は、3.2%で、受益者と町税等との負担割合は、おおよそ1:30となっています。

経常行政コスト 83億21百万円（100%）
---------------------------

経常収益 2億69百万円（3.2%）	町税・地方交付税等 80億52百万円（96.8%）
-----------------------	------------------------------

- 次に、行政コストを目的別に見ていくと、産業振興に係る経常コストが18億49百万円（22.2%）で最も多く、次いで生活インフラ・国土保全で16億70百万円（20.0%）、福祉14億95百万円（18.0%）となっています。

（単位：百万円・%）

区 分	価 額	構成比率	区 分	価 額	構成比率
生活インフラ・国土保全	1,670	20.0	総務	1,004	12.1
教育	754	9.1	議会	98	1.2
福祉	1,495	18.0	支払利息	194	2.3
環境衛生	940	11.3	回収不能見込計上額	1	—
産業振興	1,849	22.2	その他行政コスト	0	
消防	316	3.8	合計	8,321	100.0

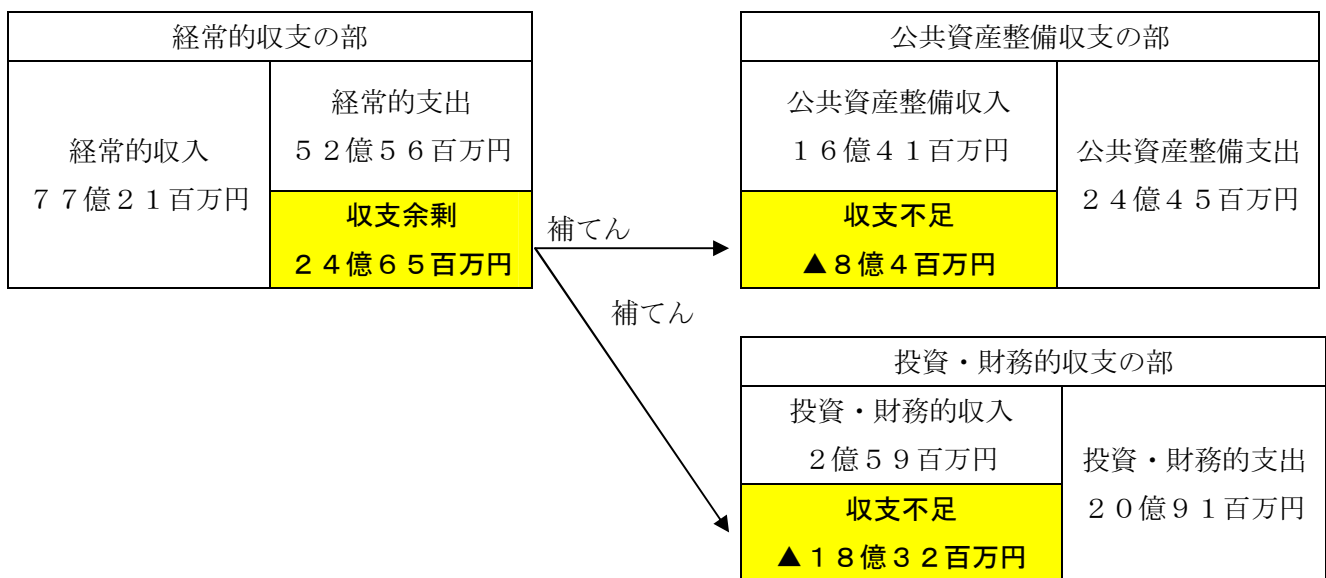
## ③ 純資産変動計算書

- 12ページの純資産変動計算書（普通会計）を見ると、行政コストのうち受益者負担以外で賄われた部分が80億31百万円（純経常行政コスト）あり、そのうち、10億15百万円が地方税、48億46百万円が地方交付税等の受入により賄われていることとなります。

④ 資金収支計算書

- 15ページの資金収支計算書（普通会計）を見ると、経常的収支の部においては、24億65百万円（経常的収支額）の収支余剰が生じていますが、公共資産整備収支の部においては、▲8億4百万円（公共資産整備収支額）の収支不足、投資・財務的収支の部においては、▲18億32千万円（投資・財務的収支額）の収支不足が生じています。
- 公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足については、経常的収支の収支余剰により補てんされているという関係になっており、収支余剰が収支不足より小さくなったため、美瑛町においては、平成23年度の1年間で、1億71百万円の歳計現金が減少していることとなります。

これは平成22年度からの繰越事業のうち地域活性化・きめ細かな交付金及び住民生活に光をそそぐ交付金（国の経済対策分）が事業完了前の平成22年度末に収入となったことから平成23年度末歳計現金が減額となりました。



- 注記2にある基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報について、基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、一般に、公債発行額を除いた収入と、地方債償還額を除いた支出のバランスであり、数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示しています。本町の平成23年度の基礎的収支は、3億71百万円（下記表のA－B）のプラスとなっています。

○収入

町税等 85億49百万円（A）	地方債発行額等 10億72百万円
--------------------	---------------------

○支出

一般施策等 81億78百万円（B）	地方債償還額等 16億14百万円
----------------------	---------------------

## (2) 町民1人当たりの状況

### ① 町民1人当たりの貸借対照表

- 5ページの貸借対照表（普通会計）を平成24年3月末の町民人口(10,842人)で割ると以下のようになり、町民1人当たりの資産は5,063千円、負債は1,422千円、純資産は3,641千円となります。

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	4,547	1 固定負債	1,273
(1) 有形固定資産	4,545	(1) 地方債	1,015
(2) 売却可能資産	2	(2) 退職手当引当金	172
		(3) その他	86
2 投資等	323		
(1) 投資及び出資金	162	2 流動負債	149
(2) 貸付金	1	(1) 翌年度償還予定地方債	131
(3) 基金等	160	(2) その他	18
		負債合計	1,422
3 流動資産	193		
(1) 現金預金	190		
(2) 未収金	3		
		純資産の部	金額
		純資産合計	3,641
資産合計	5,063	負債及び純資産合計	5,063

② 町民1人当たり行政コスト計算書

- 9ページの行政コスト計算書（普通会計）を町民人口で割ると以下のようになり、町民1人当たりの経常行政コストは766千円、経常収益は25千円、純経常行政コストは741千円となります。

(単位：千円・%)

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	766	100.0
1 人にかかるコスト	128	16.7
(1) 人件費	109	14.2
(2) その他	19	2.5
2 物にかかるコスト	301	39.3
(1) 物件費	73	9.5
(2) 維持補修費	37	4.8
(3) 減価償却費	191	25.0
3 移転支的的なコスト	319	41.6
(1) 社会保障給付	60	7.8
(2) その他	259	33.8
4 その他のコスト	18	2.4
(1) 支払利息	18	2.4
(2) その他	—	—
経常収益	25	
1 使用料・手数料	23	
2 分担金・負担金・寄附金	2	
純経常行政コスト(経常行政コストー経常収益)	741	